

ALON ALON ・ SOCIAL IMPACT ESTIMATE ・ 2026

補足資料 / Supplementary Briefing

社会的インパクト試算

～タックスイーターからタックスペイヤーへ～

(就労継続支援 B 型→一般就職による公費負担減・納税効果と、財源の再配分の方角性)

From welfare to enterprise — building an economy of dignity.

発行 NPO 法人 AlonAlon

〒299-4502 千葉県いすみ市岬町中原 3863-61 TaitoStyle D-02 / TEL 0470-62-6215

<https://alonalon.or.jp/>

目次

Table of Contents

- 01 エグゼクティブサマリー Executive Summary
- 02 算定の前提：1 人当たり 8,500 万円の根拠と納税試算の前提 Assumption
- 03 現在の社会的インパクト Impact Now
- 3-A インパクト試算表 Impact Estimate Table
- 04 将来の社会的インパクト（今後 10 年・100 名） Impact Future
- 05 財源の再配分 Reallocation of Public Funds
- 06 留意点と透明性 Caveats & Transparency
- 出典 Sources
- 注記 Note

01 ・ エグゼクティブサマリー

Executive Summary

就労継続支援 B 型事業所から企業に就職した 1 人当たりの「国・都道府県・市区町村の負担減」を 8,500 万円と仮定する。

現在の AlonAlon の実績（令和 7 年度：月額平均工賃 63,587 円、就職率 65%、定着率 100%、パートナー企業 25 社）は、この 1 人当たり負担減が「絵空事ではない」ことを、工賃・就職・定着の 3 点で実証している。

今後 10 年で 100 名の就職が実現した場合、生涯（40 年）ベースで最大 85 億円規模の公費負担減が見込まれる。

さらに、就職による最低賃金水準の所得からは、所得税・社会保険料（本人負担分）として 1 人当たり年間約 29.5 万円、生涯（40 年）では約 1,180 万円が国・社会保険に還流する。100 名合計では約 11.8 億円となり、公費負担減 85 億円と合わせた総インパクトは約 97 億円規模に達する。

浮いた財源を、就労自体が困難な最重度障害者への手厚い支援に再配分する「財源循環」の設計が、制度の持続可能性と「誰も置き去りにしない」理念の両立を可能にする。

02 ・ 算定の前提：1 人当たり 8,500 万円の根拠と納税試算の前提

Assumption

この試算假定は、障害福祉サービス等給付費の財源構成（国 1/2・都道府県 1/4・市町村 1/4）に基づき、40 年間のサービス利用で発生する公費負担の試算と整合する水準である。参考試算では、B 型利用のみで約 8,500 万円（40 年・公費合計）となり、本試算の 1 人当たり負担減 8,500 万円は、この保守的な値と一致させている。

内訳（イメージ、40 年分）：基本報酬（1 日あたり単位数×日数）、各種加算（就労移行支援体制加算・処遇改善加算等）、自治体負担分（都道府県 1/4、市区町村 1/4）、関連施策分。

給与所得控除・基礎控除（48 万円）・障害者控除（27 万円）・社会保険料控除を適用。住民税は障害者の非課税基準（合計所得金額 135 万円以下）に該当するため非課税（0 円）。

所得税は約 1.2 万円/年。社会保険料は本人折半分のみ計上：厚生年金（標準報酬月額 16 万円×18.3%×1/2）約 17.6 万円/年、健康保険（千葉県・料率約 10.02%×1/2）約 9.6 万円/年、雇用保険（0.6%）約 1.1 万円/年、計約 28.3 万円/年。

税と社会保険料を合わせた本人負担は約 29.5 万円/年となる（40 年で約 1,180 万円）。

なお、障害基礎年金等の別系統給付は本假定に含めない（制度・財源が異なるため）。これらを含める場合、公費負担減の総額はさらに大きくなる。

本假定はあくまで試算のための假定値であり、実証上の確定値ではない。

03・現在の社会的インパクト

Impact Now

数字が、事業モデルの正しさを証明する。

工賃・就職・定着の三位一体

- ・ 月額平均工賃（B型）：63,587 円（令和 7 年度）— 全国平均 24,141 円（令和 6 年度）の約 2.6 ～2.7 倍。千葉県平均 23,646 円の約 2.7 倍。
- ・ 単月最高工賃：94,889 円。2026 年 6 月は利用者 18 名中 5 名が千葉県最低賃金（時間額 1,140 円）を超過、最高時給 1,330 円。
- ・ 就職率：65%（AlonAlon ワークス）。全国平均 1.5%（2020 年時点）の 43 倍超。
- ・ 就労定着率：100%（AlonAlon ビジョンによる就労定着支援）。
- ・ パートナー企業：第一園芸、イオン銀行等 25 社（2025 年時点）。第一園芸には 2025 年 4 月から B 型利用者が雇用され、同期新入社員との交流など双方向の関係を構築（取引は 2025 年 1 月開始）。
- ・ 再現性：福岡県北九州市「Aimowl」はオープン 18 か月で月額平均工賃約 42,000 円（全国平均の約 1.7 倍）、パートナー企業（タカギ等）への就職 4 名、年間出荷約 2,000 鉢を達成。
- ・ 受賞実績：第 61 回 ACC TOKYO CREATIVITY AWARDS ゴールド（2021 年）、第 63 回 社会貢献者表彰／社会貢献支援財団（2025 年）、第 13 回 ソーシャルプロダクツ・アワード 大賞（2026 年）。

納税者化の実証：「タックスイーターからタックスペイヤーへ」。

- ・ B 型工賃（全国平均 24,141 円/月、年収約 29 万円相当）では所得税・住民税は発生せず、社会保険料の本人負担もほぼ生じない。
- ・ 最低賃金就労（年収約 191.5 万円）では所得税・社会保険料として年約 29.5 万円の拠出が発生し、制度の受益者から「制度を支える側」へと立場が変わる。

現在のインパクト試算：就職者 1 名につき生涯で 8,500 万円の公費負担減に加え、約 1,180 万円の
税・社会保険拠出が発生している（累計就職者数の確定値は公開資料に未記載のため未確認。以降の
将来シナリオでは 100 名を目標とする）。

月額平均工賃	就職率	就労定着率
63,587 円 全国平均 24,141 円の 約 2.6 倍	65% 全国平均 1.5% の 43 倍超	100% AlonAlon ビジョン

3-A ・ インパクト試算表

Impact Estimate Table

本試算における主要数値を一表にまとめる。8,500 万円は仮定値で、B 型利用のみの参考試算（40 年・公費合計）と一致させた。納税・社会保険拠出は千葉県最低賃金ベースの概算。

項目	数値	単位
1 人当たり公費負担減（40 年・生涯・仮定値＝参考試算と一致）	8,500 万	円
就労年収（最低賃金ベース：1,140 円×7 時間×20 日×12 か月）	約 191.5 万	円 / 年
税＋社会保険料 本人負担（所得税 1.2 万＋社保 28.3 万）	約 29.5 万	円 / 年
1 人当たり納税・社保拠出（40 年・生涯）	約 1,180 万	円
年間負担減（8,500 万 ÷ 40 年）	約 212 万	円 / 年
10 年目標 就職者数	100	名
総公費負担減（10 年 100 名・40 年累計）	最大 85 億	円
100 名の納税・社保拠出（40 年累計）	約 11.8 億	円
総インパクト（公費負担減＋納税・社保拠出・生涯）	約 97 億	円
定常状態時 年間フロー（100 名×約 212 万）	約 2.12 億	円 / 年
100 名の納税・社保拠出（年間）	約 2,950 万	円 / 年

※ 8,500 万円・税社保拠出は試算仮定値。累積就職者数の確定値は公開資料に未記載のため未確認。

04 ・ 将来の社会的インパクト（今後 10 年・100 名）

Impact Future

100 名が企業で働いたとき、社会にもたらされるインパクトを試算する。

公費負担減：100 名 × 8,500 万円 = 85 億円（生涯・40 年ベース）。

納税・社会保険拠出：最低賃金就労による年収約 191.5 万円から、1 人当たり年約 29.5 万円（所得税 + 社会保険料本人分）、100 名では年約 2,950 万円、生涯（40 年）では約 11.8 億円が国・社会保険に還流する。

総インパクト：公費負担減 85 億円 + 納税・社保拠出約 11.8 億円 = 約 97 億円（生涯・40 年ベース）。

ペース：年平均 10 名の就職（10 年で 100 名）。年間フロー（参考）：1 人当たり年間負担減は約 212 万円（8,500 万円 ÷ 40 年）。定常状態（100 名が就労中）では、年間約 2.12 億円の公費負担が継続的に浮き、加えて年間約 2,950 万円の税・社保拠出が生まれる。

本人へのインパクト：工賃月額全国平均 24,141 円（B 型）から、千葉県最低賃金ベース（1,140 円 × 7 時間 × 20 日）で月額約 159,600 円へ、約 6.6 倍の所得向上。年金・生活保護依存からの脱却 = 「タックスイーターからタックスペイヤーへ」。障害基礎年金に加えて厚生年金の受給権も発生し、老後の所得保障が厚くなる。

企業へのインパクト：2026 年法定雇用率 2.7% への対応、慶弔花の内製化による経費削減、定着率 100% の「利益貢献する障害者雇用」。

地域へのインパクト：後継者不在農地の福祉事業化による農業の強靱化、ふるさと納税返礼品（マンガ等）の活用、納税者・消費者としての地域経済への参加。

05 ・ 財源の再配分

Reallocation of Public Funds

働く意思と能力を持つ層を企業就労へ送り出すことで、障害福祉予算を「就労支援に使う分」と「生活・介護支援に使う分」に再配分できる。

B 型から一般就職した 100 名が生涯で生み出す約 85 億円規模の公費負担減と、約 11.8 億円の納税・社会保険拠出（合計約 97 億円）は、財源を新たに増やすことなく、支援が必要な人に支援を集中させる「選択と集中」を可能にする。

決して「軽度者から重度者への締め出し」ではない — 就労可能な層には雇用と誇りを、就労困難な最重度の層には手厚い支援を、という「誰も置き去りにしない」分配を実現する。

再配分先の例：

- ・ 生活介護・施設入所支援・医療的ケア等、支援区分 4～6 の重度障害者へのサービス充実
- ・ 重度訪問介護・訪問系サービスの拡充
- ・ 障害福祉人材（支援員・指導員）の処遇改善と確保
- ・ 家族介護者・きょうだい支援
- ・ 障害者支援施設等の環境整備

制度面の論点：国庫負担の仕組み上、縮減分が直ちに他用途に回るわけではないが、国・自治体の障害福祉予算の枠組みの中で、就労支援施策の縮減分を重度支援施策へ振り向ける政策設計は可能である。納税者化によって生まれる所得税・社会保険料の拠出も、障害福祉予算とは別に、国・自治体・社会保障制度全体の財源として機能する。

06 ・ 留意点と透明性

Caveats & Transparency

すべての試算値は仮定値であり、その透明性を確保する。

- ・ 8,500 万円は本試算の仮定値であり、実証値ではない。就労後の実際の公費負担減は、その人の障害・支援ニーズ・企業での賃金水準・勤続年数によって変動する。
- ・ 納税額の試算は、千葉県最低賃金 1,140 円×7 時間×20 日を前提とした概算である。実際の勤務時間、事業所規模（社会保険加入の有無）、扶養・世帯状況、各種控除の適用により税額・保険料は変動する。住民税は障害者非課税基準への該当を前提に 0 円としている。
- ・ 累計就職者数の確定値は AlonAlon の公開資料に未記載のため未確認。将来シナリオは「10 年 100 名」の目標ベース。
- ・ 報酬・最低賃金・年金額・税率・保険料率の将来改定、法令要件、令和 8 年 6 月の障害福祉報酬臨時改定等により数値は変動する（現状は令和 6 年度報酬・令和 8 年度年金額・令和 7 年 10 月千葉県最低賃金ベース）。
- ・ 工賃・就職率等の実績値の出典：厚生労働省「令和 6 年度工賃（賃金）の実績」、AlonAlon ビジネス資料（Business Overview 2026, 14 pages）。

出典

Sources

一次資料・公表資料の一覧（閲覧日の確認を推奨）。

- ・ 厚生労働省「令和 6 年度 障害福祉サービス等報酬改定について」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000202214_00009.html

- ・ 厚生労働省「令和 6 年度 工賃（賃金）の実績」 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_41739.html

・ 厚生労働省「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく給付費の財源構成（国 1/2・都道府県 1/4・市町村 1/4）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/service/naiyou.html

- ・ 千葉県「千葉県最低賃金改正のお知らせ」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/koyou/roudoumondai/kanrenhouki/saiteichingin.html>

- ・ NPO 法人 AlonAlon ビジネス資料（Business Overview 2026, 14 pages） <https://alonalon.or.jp/>

- ・ NPO 法人 AlonAlon 公式ウェブサイト <https://alonalon.or.jp/>

- ・ AlonAlon プレスリリース（令和 7 年度実績および Aimowl 事業モデルの再現性） <https://alonalon.or.jp/>

注記

Note

本資料の位置づけと推奨される参照範囲。

- ・ 本資料は、AlonAlon ビジネス資料（Business Overview 2026, 14 pages）の補足資料として作成された社会的インパクト試算資料です。

- ・ 投資判断・政策評価・パートナー契約締結の唯一の根拠としては使用しないでください。

- ・ 試算値は仮定値であり、個別事案に応じて専門職（税理士・社会保険労務士等）へご相談ください。

- ・ 出典にない数値（特に「累積就職者数の確定値」）は本文中「未確認」と明記しております。